

四 半 期 報 告 書

(第29期第2四半期)

株式会社メガチップス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	10
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

【会社名】 株式会社メガチップス

【英訳名】 MegaChips Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 明

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

【電話番号】 06（6399）2884（代表）

【事務連絡者氏名】 財務統括部渉外部長 三宅 正久

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

【電話番号】 06（6399）2884（代表）

【事務連絡者氏名】 財務統括部渉外部長 三宅 正久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第 2 四半期 連結累計期間	第29期 第 2 四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日
売上高 (千円)	44,715,200	57,122,588	89,029,101
経常利益 (千円)	1,444,032	615,063	2,207,852
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	1,382,575	△283,008	1,948,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,547,155	△743,309	4,073,719
純資産額 (千円)	29,559,157	29,749,801	31,184,191
総資産額 (千円)	91,781,867	112,539,611	94,633,352
1 株当たり四半期 (当期) 純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	64.03	△13.01	90.05
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	63.66	—	89.57
自己資本比率 (%)	32.2	26.4	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,678,917	△11,669,058	4,715,018
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,891,996	△2,415,634	△5,007,867
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,880,930	8,616,682	7,954,708
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	8,164,582	13,954,110	19,449,135

回次	第28期 第 2 四半期 連結会計期間	第29期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日	自 平成30年 7 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日
1 株当たり四半期純利益 (円)	62.28	5.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

平成30年7月に、米国拠点として現地法人のMegaChips LSI USA Corporation（本社：カリフォルニア州サンノゼ）を設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器の需要が増加したものの、電子部品・デバイスの需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、FA、ロボティクスなどの産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供いたしました。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSP事業においては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、急速な情報技術革新が進展する中において更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを展開いたしました。また、それを担うグローバルに通用する人材の育成や体制強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、MEMSタイミングデバイスについて一部の特定製品の需要が減少したものの、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びSmart Connectivity LSIの需要がそれぞれ増加したことにより、売上高は571億2千2百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。また、企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費が12億8千6百万円発生したこと、将来に向けた開発投資により研究開発費が37億9千8百万円（同29.1%増）となったこと等により、のれん等償却前の営業利益は18億7千万円、のれん等償却後の営業利益は5億8千3百万円（同62.5%減）となり、経常利益は6億1千5百万円（同57.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億8千3百万円（前年同四半期は13億8千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,125億3千9百万円（前連結会計年度末比179億6百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が259億9千万円増加した一方で、現金及び預金が53億9千万円、商品及び製品が10億5百万円、のれんが10億7千2百万円それぞれ減少しております。

負債合計は827億8千9百万円（同193億4千万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が103億6千7百万円、1年内返済予定の長期借入金が90億円、長期借入金が10億円それぞれ増加しております。

純資産は297億4千9百万円（同14億3千4百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は26.4%（同6.6ポイントの下降）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、139億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ54億9千5百万円の減少（前年同四半期は37億8千9百万円の減少）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、116億6千9百万円の資金の使用（前年同四半期は36億7千8百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億5千3百万円（前年同四半期は21億9千3百万円の税金等調整前四半期純利益）となり、減価償却費が15億1千8百万円、のれん償却額が8億9千6百万円それぞれ発生したこと、仕入債務が103億1百万円の増加となった一方で、売上債権が259億5千6百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億1千5百万円の資金の使用（前年同四半期は18億9千1百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億2百万円、無形固定資産の取得による支出が6億7千3百万円、投資有価証券の取得による支出が5億4千6百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、140億8千4百万円の資金の使用（前年同四半期は55億7千万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、86億1千6百万円の資金の獲得（前年同四半期は18億8千万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入が110億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が10億円、配当金の支払額が7億3千6百万円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、37億9千8百万円（前年同四半期比29.1%増）となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,125億3千9百万円（前連結会計年度末比179億6百万円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産を中心に767億2千1百万円（同198億4千7百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が53億9千万円、たな卸資産が5億5千7百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が259億9千万円増加しております。固定資産では、のれんが10億7千2百万円、技術資産が4億7千6百万円それぞれ減少しております。

当社グループの資産構成の特徴はその流動性の高さにあります。企業買収によるのれん等の無形固定資産が一定割合を占めるものの、総資産の68.2%を流動資産が占めております。その一方で、主に1年内返済予定の長期借入金等の増加により流動負債は558億9千6百万円となり、流動比率は137.3%となりました。流動資産から、たな卸資産67億8千7百万円を控除した資産の額は699億3千3百万円となっており、総資産の62.1%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は827億8千9百万円（同193億4千万円の増加）となりました。負債の主な内容は、短期借入金164億2千1百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）380億円、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務219億2千4百万円となっております。主な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が103億6千7百万円の増加、また、旺盛な資金需要に備えた結果、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）は100億円の増加となっております。

純資産は297億4千9百万円（同14億3千4百万円の減少）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純損失が2億8千3百万円、剰余金の配当が7億3千8百万円となり、その他有価証券評価差額が2億6百万円の減少、為替換算調整勘定が2億5千4百万円の減少となっております。自己資本は297億4千9百万円となった結果、自己資本比率は26.4%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,038,400	23,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,038,400	23,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	23,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.70
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,058	4.86
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部部長 佐古智明)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (常任代理人 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	961	4.42
松岡茂樹	大阪府吹田市	810	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	796	3.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原英太郎)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (常任代理人 東京都中央区日本橋3-11-1)	777	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	646	2.97
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部部長 佐古智明)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (常任代理人 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	584	2.69
進藤晶弘	大阪府豊中市	570	2.62
計	—	8,684	39.91

(注) 1. 当社は、自己株式1,275千株を保有しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)1,058千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)796千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)646千株であります。
3. 平成23年2月4日に提出されました大量保有の変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている42千株であります。
4. 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が平成30年4月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	487	2.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	375	1.63
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	216	0.94
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	145	0.63

5. 平成30年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有の変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者が平成30年7月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	850	3.69
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	20	0.09
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	56	0.24

6. 平成30年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが平成30年7月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,528	6.63

7. 平成30年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が平成30年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	236	1.03
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	934	4.06
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	105	0.46
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	97	0.42

8. 平成30年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成30年8月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	1,365	5.93

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,275,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,751,000	217,510	—
単元未満株式	普通株式 12,100	—	—
発行済株式総数	23,038,400	—	—
総株主の議決権	—	217,510	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	1,275,300	—	1,275,300	5.54
計	—	1,275,300	—	1,275,300	5.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,653,114	14,262,928
受取手形及び売掛金	26,776,181	52,766,449
商品及び製品	4,470,576	3,465,227
仕掛品	2,135,266	2,069,986
原材料及び貯蔵品	739,059	1,252,177
その他	3,119,929	2,925,017
貸倒引当金	△20,655	△20,440
流動資産合計	56,873,472	76,721,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,749,430	4,761,329
減価償却累計額	△3,140,560	△3,197,059
建物(純額)	1,608,869	1,564,269
その他	10,714,039	10,917,030
減価償却累計額	△7,131,048	△7,524,112
その他(純額)	3,582,990	3,392,918
有形固定資産合計	5,191,860	4,957,187
無形固定資産		
のれん	12,616,640	11,544,391
技術資産	4,158,266	3,681,584
その他	6,592,153	6,769,318
無形固定資産合計	23,367,060	21,995,294
投資その他の資産		
投資有価証券	3,747,120	4,059,484
長期前払費用	2,391,097	2,074,429
繰延税金資産	1,629,299	1,513,156
その他	1,433,441	1,218,711
投資その他の資産合計	9,200,959	8,865,782
固定資産合計	37,759,880	35,818,264
資産合計	94,633,352	112,539,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,557,394	21,924,899
短期借入金	17,060,480	16,421,600
1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	13,000,000
未払法人税等	545,353	956,032
賞与引当金	667,536	611,442
工事損失引当金	—	13,418
その他の引当金	—	10,000
その他	3,257,657	2,958,777
流動負債合計	37,088,422	55,896,169
固定負債		
長期借入金	24,000,000	25,000,000
繰延税金負債	1,192,469	989,530
その他	1,168,269	904,109
固定負債合計	26,360,739	26,893,639
負債合計	63,449,161	82,789,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,183,562	6,183,846
利益剰余金	18,524,246	17,502,569
自己株式	△1,656,229	△1,608,924
株主資本合計	27,891,893	26,917,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,241,184	3,034,993
為替換算調整勘定	51,112	△202,996
その他の包括利益累計額合計	3,292,297	2,831,996
純資産合計	31,184,191	29,749,801
負債純資産合計	94,633,352	112,539,611

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	44,715,200	57,122,588
売上原価	34,059,772	46,922,582
売上総利益	10,655,427	10,200,005
販売費及び一般管理費	※1 9,099,399	※1 9,616,305
営業利益	1,556,028	583,699
営業外収益		
受取利息	2,950	5,843
投資事業組合運用益	9,372	936
未払配当金除斥益	3,016	1,884
為替差益	4,609	268,902
雑収入	5,126	4,552
営業外収益合計	25,075	282,119
営業外費用		
支払利息	109,536	234,922
借入手数料	13,230	—
雑損失	14,304	15,832
営業外費用合計	137,070	250,755
経常利益	1,444,032	615,063
特別利益		
投資有価証券売却益	925,154	—
特別利益合計	925,154	—
特別損失		
固定資産除却損	175,471	161,630
特別損失合計	175,471	161,630
税金等調整前四半期純利益	2,193,716	453,433
法人税等	790,528	736,442
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,403,188	△283,008
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,382,575	△283,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,612	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,868,651	△206,191
為替換算調整勘定	△724,684	△254,109
その他の包括利益合計	1,143,967	△460,300
四半期包括利益	2,547,155	△743,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,526,957	△743,309
非支配株主に係る四半期包括利益	20,197	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,193,716	453,433
減価償却費	1,331,991	1,518,632
のれん償却額	906,120	896,147
長期前払費用償却額	378,873	334,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,151	△56,593
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,132	13,418
受取利息及び受取配当金	△2,950	△5,843
支払利息	109,536	234,922
投資有価証券売却損益 (△は益)	△925,154	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,054,249	△25,956,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,367,843	568,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,324,178	10,301,972
その他の資産の増減額 (△は増加)	30,848	364,050
その他の負債の増減額 (△は減少)	815,851	74,794
その他	351,924	152,267
小計	△3,203,752	△11,106,624
利息及び配当金の受取額	3,237	5,861
利息の支払額	△132,302	△225,847
法人税等の還付額	12,192	38,564
法人税等の支払額	△358,292	△381,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,678,917	△11,669,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	262,153	208,339
定期預金の預入による支出	△262,153	△308,110
有形固定資産の取得による支出	△1,056,090	△602,481
無形固定資産の取得による支出	△1,318,083	△673,357
投資有価証券の売却による収入	1,144,130	—
投資有価証券の取得による支出	—	△546,750
長期前払費用の取得による支出	△282,404	△176,251
その他	△379,549	△317,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,891,996	△2,415,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,613,285	△646,765
長期借入れによる収入	—	11,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
配当金の支払額	△732,192	△736,591
その他	△161	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,880,930	8,616,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,865	△27,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,718,849	△5,495,025
現金及び現金同等物の期首残高	11,954,167	19,449,135
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,734	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,164,582	※1 13,954,110

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、MegaChips LSI USA Corporationを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料	1,638,656	1,418,835
賞与引当金繰入額	350,312	309,933
退職給付費用	71,201	80,363
研究開発費	2,941,794	3,798,176
貸倒引当金繰入額	5,354	3,440
のれん償却額	906,120	896,147

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	8,313,971	14,262,928
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△149,388	△308,817
現金及び現金同等物	8,164,582	13,954,110

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	733,187	34	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	738,667	34	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	484,791	3,723,521	3,238,730
合計	484,791	3,723,521	3,238,730

- (注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	461,239	3,479,627	3,018,387
合計	461,239	3,479,627	3,018,387

- (注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	64.03	△13.01
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	1,382,575	△283,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	1,382,575	△283,008
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,594,189	21,747,660
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	63.66	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	122,770	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社メガチップス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 徹雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。